



特別控除廃止 自立妨げ

働く受給者

道東で一人で暮らす男性(58)は、かつて正社員として働いていたが、体調を崩して退職した。貯金が底をつき、5年ほど前から生活保護を受けている。その後、少し体調が回復したので、軽作業のアルバイトを始めた。月収は約2万円。これと保護費約10万円が全収入だ。

2013年8月の生活扶助基準引き下げ以降、生活は苦しくなった。「保護費の支給は月初め。苦しい月末にアルバイト代が入る。で何とかやっていける。スーパーの割引品をまとめ買いしたりして

この男性のように働きながら保護を受けている人は、扶助基準引き下げと同時に「特別控除」廃止の影響も受けている。特別控除は年間就労収入から1割までを経費として差し引ける制度だ。働いて収入を得ても働き損にならないようにすることで、勤労への意欲を高めてもらうという狙いがある。

生活保護の基準は地域によって異なるが、例えば函館、旭川、釧路などで1人暮らしで月5万円の収入がある50歳男性の場合、基準見直しなどによる減額は1カ月4500円。そのうち1800円が特別控除の廃止分になる。働く

専門家「本末転倒だ」

主な世帯別の生活保護基準見直し額	見直し前の基準額	検証結果を完全に反映した場合の基準額	最終的な見直し額(※)
60歳以上の単身高齢者世帯	7万3千円	7万7千円(5%増)	7万1千円(3%減)
60歳以上の高齢者夫婦世帯	10万6千円	10万8千円(2%増)	10万3千円(3%減)
夫婦と子ども2人の4人世帯	18万6千円	15万9千円(14%減)	16万9千円(9%減)

※検証結果の数値を2分の1にした上で物価下落率を反映させたもの

削減107億円

「就労給付」わずか6億4千万円

受給者にとってダブルパンチといえる。13年度から3カ年で実施された生活保護費の生活扶助基準引き下げで、厚労省は国費ベースで生活扶助670億円と期末一時扶助70億円の計740億円を引き下げ、削減率は12年度比7・3%になると公表していた。

ところが北海道新聞が入手した内部資料によると、実際の削減額は生活扶助777億円と期末一時扶助70億円の計847億円で、削減率は8・3%。公表額より多い107億円が特別控除の廃止分だ。

なぜ特別控除が廃止されたのか。キーワードは「生活困窮者自立支援法」だ。

生活保護受給に至る前の段階の支援強化を定めたこの法律は当時、13年12月の成立に向けて検討作業が急ピッチだった。15年4月施行され、就労訓練を行う「就労準備支援」、困窮家庭の子供への「学習支援」などが盛り込まれた。問題はその財源だった。制度内容を検討した社会保障審議会特別部会の報告書(13年1月)は、特別控除の「廃止も含めた見直し」を打ち出した。活用にはらつきがあるとの理由だ。

部会委員だったNPO法人ほつとプラス(さいたま市)代表理事の藤田孝典さんは審議の中で「就労インセンティブ(意欲) 施策の強化を言いながら、そのための特別控除を廃止するというのは本末転倒だ」と反対意見を述べた。

しかし、厚労省の強い意向もあり「廃止も含めた見直し」は報告書に盛り込まれた。藤田さんによると当時、厚労省の担当官から自立支援法の財源を捻出するよう財務省から強い要求があり、その財源にする「説明があった」という。公明党の事務局長担当も厚労省から同様の説明を受けている。

特別控除に代わる形で、14年7月から生活保護を「卒業」する人を対象に単身世帯で10万円、多人数世帯で15万円を上限に支給する「就労自立給付金」制度が始まった。支給実績は15年6月までの1年間で6億4千万円。削減額の107億円に遠く及ばない。

そもそも受給者に働く意欲が湧くようにしなければ、その先にある生活保護の「卒業」は絵に描いた餅に等しい。自立支援法の財源を名目に保護費削減にも利用されたのではないかと、この疑念が生まれてくる。

特別控除の廃止分を削減額として公表しなかった理由について、厚労省の鈴木建一保護課長は「特別控除の廃止と同時に(保護費が増える) 基礎控除の拡充なども行ったので、実際の財政効果を累積もるとは難しく、最終的に(公表分とは) 切り離して整理した」と説明する。

これに対し、吉永純花園大教授(公的扶助論) は「削減への反発を避けるため、減額幅を意図的に小さく見せようとして公表しなかったと言われても仕方がない」と指摘している。

◇おことわり 「香山リカ ふわっとライフ」は休みました。

喉がカラカラになるような暑い日が続くと、母が決まって思い出しては笑いだす、私が小学5年生ころの出来事がある。

そのころは、今ほど暑くなかったからか熱中症なんて言葉は聞かなかったし、水分補給も重要視されず、水筒は遠足の時にだけ活躍するアイテムで、帽子もかぶらずに平気

新しい本



ベビー社員―職場をイライラさせる幼稚な人の深層心理

田北 百穂子

社会保険労務士として、企業から「人」に関する相談を受けてきた著者が、外見は大人でも、精神年齢は子どもとしか思えない行動を取る社会人を「ベビー社員」と名付け、それぞれの特徴をまとめた。

例えば、感情を抑えられず不満や怒りを周囲に当たり散らしたり、自分にスポ

「ベビー」と言っても、実際は若者より、経験を積んだ年齢層の高い社員に際立ってみられるのだという。そして、根底にあるのは「自己愛」と指摘。こうして人たちに職場が振り回されないように、それぞれのタイプへの対処法についても、具体的にアドバイスしている。

PHPビジネス新書、222頁、918円。

いずみ 夏の水分確保術

外で遊んだものだった。そんな日でも、友人4人子ども向けのイベントに出かけた帰りに、バスに乗ろうとした時のこと。「次のバス停まで歩こうか」。案外おしゃべりしながら歩く。あつという間に次のバス停だ。「まだ時間あるね」。また、歩き出す。気づくと子どもの足で2分近くも歩いて

いた。この時、「喉、渴いたね。どうしようか」。そこは電車通り沿いの商店街で公園などは見当たらない。お金も帰りのバス代きっかりだけ。我慢が限界となった私たちが取った行動とは？

「いっしょに歩きましょう」。笑顔で迎えてくれたのは、きちんとした喫茶店。「すみません、お水飲ませてくだ

さい」。突然、小学生がぞろぞろ入ってきて驚いたに違いない。「よく、そんなこと思うに母が笑う。私が今でも覚えてるのは、水滴の付いたグラスと氷の入った冷たいお水、それに、店主の女性が優しく接してくれたことです。

そのお水は、全部、おいしく頂きました。

福田 二三代 (46歳・家事手伝い)

＝函館市

投稿は女性だけ、600字で。郵便、ファクスは原稿用紙を使い、生活部「いずみ」係、電子メールはizumi@hokkaido-np.co.jpへ。題、住所、氏名(ふりがなも)、年齢、職業、郵便・電話番号を明記。趣旨を損なわずに加筆することがあります。原稿はお返ししません。掲載分は電子版とデータベースに収録します。

せいかつ

きょうの一品

ごちそうそうめん

◇材料(2人分) ウナギのかば焼き1枚(100g)、添付のタレ大さじ1、そうめん2束、カットワカメ(乾燥)3g、大葉4枚、トマト1/4個、ミョウガ2個、酒、めんつゆ

◇作り方

①耐熱皿にウナギをのせ、添付のタレと酒大さじ1/2をかけてラップをかぶせ、レンジ強で1分ぐらい加熱し、食べやすい大きさに切る。

②ワカメは水に戻す。大葉は千切り、トマトはへたを取り、くし型切り、ミョウガは細切りにする。

③鍋に湯を沸かし、そうめんをゆでて引き上げ、流水に取って水気を切り器に盛る。

④①にウナギ、ワカメ、青じそ、トマト、ミョウガをのせ、めんつゆに水を適量加えて添える。

=1人分275kcal 塩分2.8g
(小笠原登志子)

2016.8.23

家計簿をつける山川雅子さん。生活保護費が削減されて、やりくりは一層苦しくなった。札幌市内



生活保護支給水準引き下げ 2013年度予算で決定された。当時の厚労省の説明によると、13年8月から3カ年で、生活保護費のうち食費や光熱費など日常生活にかかわる生活扶助670億円(扶助基準600億円と加算70億円)と、期末一時扶助70億円の計740億円が引き下げられた。12年度予算と比べた削減率は7.3%と過去最大。670億円のうち、社会保障審議会部会が一般の低所得世帯の消費実態と比較した検証結果の反映分は90億円で、残る580億円は厚労省が独自に算定した物価下落率を反映させた結果としていた。

保護費削減 生活に打撃

扶助基準引き下げ

2013年度から3カ年で実施された生活扶助基準の引き下げは、社会保障責任縮小の方針を受けた03年度(0.9%減)、04年度(0.2%減)に次ぐ3回目で、削減率は7%を超え、現行制度が始まった1950年以来最大だった。どのような根拠で決定されたのか。北海道新聞が入手した厚労省の内部資料や、関係者の証言から「引き下げ」の経緯と実態を探った。(編集委員 本田良一)

内部資料などから検証

「1日の食費は700~800円。切り詰めるのは食費しかない。臨時の出費に備えて残そうと思っただけ、我慢してやると1カ月千円が2千円が残るだけ。(基準引き下げで)減った3千円は大きい」札幌市内の市営住宅に1人で暮らす山川雅子さん(75)はそう嘆く。39歳の時、幼い息子2人を抱えて離婚。その後、保育園、クリーニング店、老人病院などで懸命に働いて子供を育て上げた。下の息子も独立してほっとしたのもつかの間、無理がたたってひどい腰痛を患い、57歳から生活保護を受けるようになった。

保険料を納めた期間が短かったので年金はなく、保護費が唯一の頼り。ぎりぎりの暮らしを続けてきたが、2013年8月からの引き下げで消費増税に伴う増額分を除くと月額3千円、年間3万6千円余りの減額になった。

厚労省は、食費や光熱費など日常生活にかかわる生活扶助の基準を引き下げた根拠について、①社

「デフレ分反映」実情と隔たり

社会保障審議会生活保護基準部会が一般の低所得世帯の消費実態と比較した「検証結果」(ゆがみ分)②厚労省が独自に算定した物価下落率(デフレ分)の二つを挙げている。①の「ゆがみ分」の是正で90億円、②デフレ分の反映で580億円の計670億円を引き下げたと説明している。

このうち「ゆがみ分」には、一般の低所得世帯より支給額が多い世帯もあれば少ない世帯もある。北海道新聞が情報公開制度を利用して入手した内部資料によると、厚労省はこの基準部会の数値を「2分の1」に圧縮して実施した。数値をそのまま適用して是正すると、減額幅が10%を超える世帯が出るため、激変緩和のため半分にしたと説明する。

ただ基準部会の検証報告では、山川さんのような60歳以上の高齢単身世帯の支給基準額は一般の低所得世帯と比べ月額約4千円少ないと算定された。是正による4千円の増額が見込まれたが、「2分の1」に圧縮されたため、本来もらえていたはずの金額よりも月額2千円少ないことになる。

減額になる世帯には激変緩和は必要だ。だが、報告書で増額が必要とされた人たちの分を削ってそこに充てることには疑問が残る。生活保護の被保護世帯数が毎月のように過去最多を更新する中で、60歳以上の高齢単身世帯の割合は11年の51.9%から14年には54.5%に増加している。年金がない、あっても少なくて生活できない、との理由で生活保護に頼る高齢者は確実に増え続ける。

基準見直しで増額分が半分に削られたのは、こうした高齢世帯だ。見直しは「高齢者への支給を抑え、将来の保護費増加を抑制す

る狙いがあったのではないかとする専門家もいる。

②のデフレ分の計算にも疑問の声が出ている。

厚労省は実費支給される家賃や医療費などを除外して、生活扶助相当の物価指数を独自方式で計算した。その結果、11年の物価指数は08年と比較して4.78%の下落率となった。厚労省はこの下落率を生活扶助基準引き下げに反映させた。

山川さんの場合だと検証結果に基づけば4千円の増額が期待されたが、増額の圧縮とデフレ計算に



自然の中で遊び生きる力養う

那須で子ども会

85

5年前、1歳だった次男に重い病気が判明してから、地元公園で20数年続けてきた「子ども会」をいったん不定期に切り替え、家族での思い出作りを優先してきた。幸い、再発することなく小学生になっただけに、何か新しいことを始めようと思いついた。

「子ども会」の子たちを夏休みと冬休みに、泊まりがけのキャンプに引率してきた。私たち大人が寄付をして、参加費用を本来の金額の4分の1に下げても、数千円が払えないご家庭がある。「生まれてから一度も旅行に行っていないことがない」という子が参加できないという限界を感じて、昨年、貯金をはたいて栃木県那須塩原市にある保養所を購入した。

「幼少期に自然の中で友達と助け合い、遊ぶ体験は生きる力の源になる」と考

よって月3千円の減額となったのだ。

このデフレの計算方法に対しては「何年かに一度しか買い替えない家電製品の下落分が過剰に反映され、保護世帯の実情と合っていない」として「物価偽装」との厳しい指摘もある。物価指数としては一般的な総務省統計局の計算方法では半分以上の2.26%になり、その分、引き下げ幅は小さくなったはずだ。

まず保護費削減ありき。厚労省の「数式」には、そんな意図が浮かび上がる。

「Childhood is a journey, not a race (幼少期は旅。競争ではない)」から、「チャイルドフッドジャーニー那須自然学校」と命名した。

児童養護施設などの子どもたちを招待し、パチンコでどんでんを飛ばし、雪道をソリで遊び、皆で食事作りも分担する。広がる青空や満天の星に囲まれ、四季と戯れ、歓声をあげる姿を見るのは大きな喜びだ。

自然には、人間がもともと持っている治癒力を回復させる不思議な力がある。息子の付き添いで寝泊まりしていた小児病棟で出会った子どもたちの中には、病院から出ることもなく天国に召されていった子もたくさんいた。また、病児の付き添いなどに時間をとられる親に放置されて寂しそうなきょうだいのケアも必要だと強く感じている。病児とその家族にも声をかけ、那須のきれいな空気の中で、ゆったりと温泉につかり、疲れを癒やしてもらおうつもりだ。

保養所探しを通じ、別荘地には使用されている気配があまりない有名企業の豪華な保養所がたくさんあることを知った。ビジネスセンスがない私には無理だが、それらを恵まれない子たちのために有効活用する「社会企業家」の登場に期待したい。

(あつみ・なおき「ダイバーシティ・コンサルタント」)

6kとは「会社」「子育て」「家事」「介護」「看護」「子ども会」の頭文字。

訂正 22日の「生活情報誌」第85号「通算100号へ」の記事で、編集長の真鍋康利さんの名字を文中で「方所」真鍋さん」と誤りました。訂正します。

